

J P 日米バランスファンド(DC)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2018年2月15日)

作成対象期間(2017年8月31日～2018年2月15日)

第1期末(2018年2月15日)	
基準価額	9,706円
純資産総額	3百万円
第1期	
騰落率	△ 2.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)はJP投信のホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド情報」を選択

⇒「ファンド名」を選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、日本と米国の債券と株式に資産を分散することで、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋本町一丁目5番11号

<照会先>

ホームページ：http://www.jp-toushin.japanpost.jp

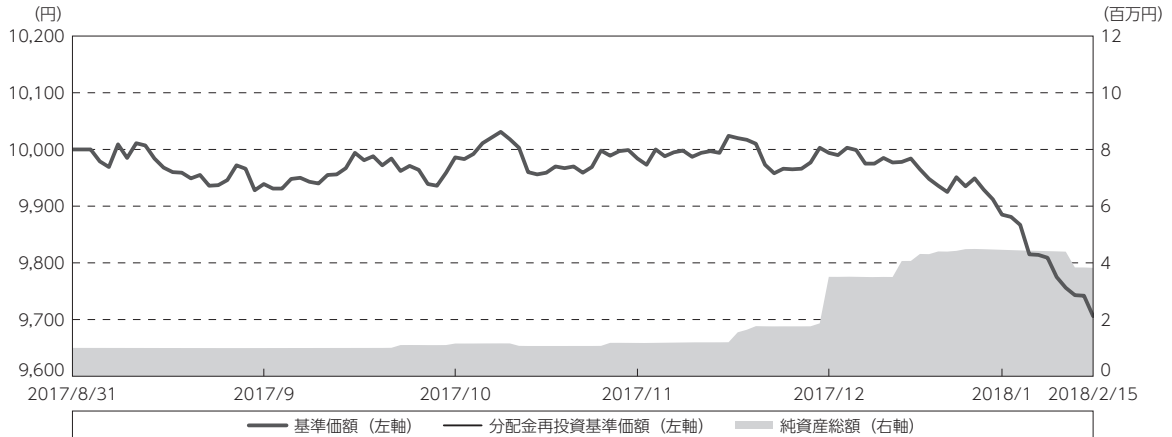
サポートダイヤル：0120-104-017

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年8月31日～2018年2月15日)



設定日：10,000円

期 末：9,706円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から当期末9,706円となり、値下がり額は294円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日本株式および米国株式が上昇したものの、日米債券が下落しました。日米債券の下落が主な値下がり要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2017年8月31日～2018年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	9	0.095	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.040)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.040)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	9	0.095	
期中の平均基準価額は、9,964円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年2月15日～2018年2月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2017年8月31日です。

	2017年8月31日 設定日	2018年2月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,706
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.9
純資産総額 (百万円)	1	3

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資環境

(2017年8月31日～2018年2月15日)

日本債券市場	<p>2017年9月初旬、北朝鮮によるグアムへの攻撃示唆やミサイル発射から、北朝鮮を巡る地政学リスクが高まり、債券利回りが低下(価格は上昇)し、10年国債利回りは一時マイナス圏にまで低下しました。その後、地政学リスクへの警戒感が一旦和らぎ、米国の長期金利上昇が日本にも波及したことから、債券利回りが上昇(価格は下落)に転じました。11月初旬には、日銀が実施した国債買い入れオペを受けて需給の引き締まりが意識されて買いが広がり、債券利回りが低下(価格は上昇)しましたが、その後は、欧米の長期金利の上昇に連れた動きとなりました。さらに12月下旬から2018年1月にかけて、米国の税制改革法案が可決したことなどをきっかけにリスク選好姿勢が強まり、また、1月下旬には日銀の金融緩和縮小の可能性が意識されて、利回りが上昇(価格は下落)しました。2月に入り、日銀が利回りを指定して金額無制限で国債を買い入れる指値オペを実施したことを受け、利回りが低下(価格は上昇)しました。</p>
米国債券市場	<p>2017年9月初旬、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり、米国の物価上昇に対する慎重な見方、米国の政治的な不透明感の高まりなどから、債券利回りが低下(価格は上昇)しました。その後10月にかけて、米債務上限問題を巡る不透明感の後退、FRB(米連邦準備制度理事会)の追加利上げ観測の高まり、米税制改革への期待などを背景に、利回りは上昇(価格は下落)しました。11月から12月中旬までは概ね横ばいの推移となりましたが、12月中旬以降は、税制改革法案の議会通過などを受け、利回りは上昇(価格は下落)しました。2018年1月に入ると、足元の米国景気拡大が意識されインフレ期待が高まったことや、欧州の金融政策の早期正常化を巡る思惑などを背景に、利回りは上昇(価格は下落)が続き、さらに2月初旬には、米国の雇用統計において賃金上昇率が加速したことで、利上げペースが速まるとの警戒感が高まり、利回りは大きく上昇(価格は下落)しました。</p>
日本株式市場	<p>2017年9月初旬に、北朝鮮情勢の緊迫化などから上値は抑えられましたが、9月中旬以降は、米国株式市場が過去最高値を更新するなど堅調に推移したことに加え、欧米金利の上昇などを背景に円安・ドル高が進んだことから、日本株式市場は上昇基調となりました。10月中旬には、衆院選で与党が圧勝し安定した政権運営への期待感が高まったことや、2017年7-9月期の決算発表を控え企業業績拡大への期待から、日経平均株価は過去最長となる16営業日連続の上昇を記録しました。11月中旬にかけては、これまでの急ピッチな上昇が警戒され、利益確定売りなどに押され、また同時期に米国の税制改革の先行き不透明感が報じられたことから、下落する局面もありましたが、その後は、米国の税制改革法案の実現に向けた動きに対する期待などから、堅調な推移となりました。2018年の年初には、日本の年始休場中に海外株式市場が堅調に推移したことで買いが先行し、大幅高となり、その後は高値圏で推移したものの、1月下旬以降、円高・ドル安の進行により下落基調となりました。2月に入ると、米国の長期金利上昇をきっかけに米国株式市場が急落し、日本株式市場も大きく下落しました。</p>
米国株式市場	<p>2017年9月初旬に、ハリケーンの上陸に伴う被害拡大などからリスク回避姿勢が強まる場面がありましたが、その後は、2017年7-9月期の好調な企業決算に加え、堅調な米国景気や法人税減税などの税制改革への期待感を背景に上昇し、主要株価指数が過去最高値を更新するなど、堅調に推移しました。12月には、税制改革法案の実現に向けた動きに対する期待などから、米国株式市場は堅調な推移となり、2017年の年末から2018年1月にかけては、景気拡大への期待や、主要企業の2017年10-12月期決算による好調な業績などから、上昇が続き、2月に入ると、雇用統計の発表を受けて長期金利が上昇したことを嫌気し、米国株式市場が急落、さらに株価変動率の高まりを背景に売りが売りを呼び展開となりました。</p>

当ファンドのポートフォリオ

(2017年8月31日～2018年2月15日)

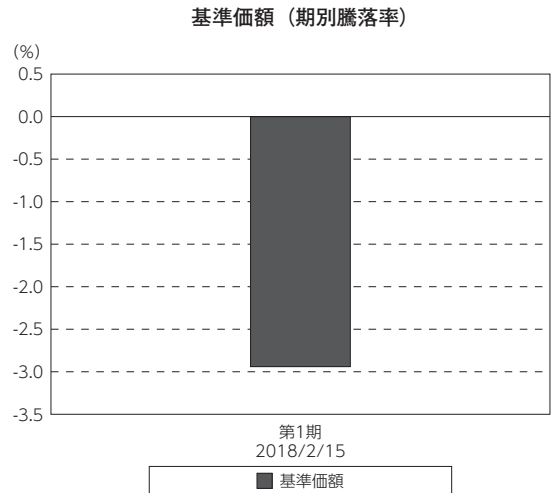
組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、日々のリバランスや資金の追加解約に対応した売買により、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月31日～2018年2月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2017年8月31日～2018年2月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2017年8月31日～ 2018年2月15日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	49

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

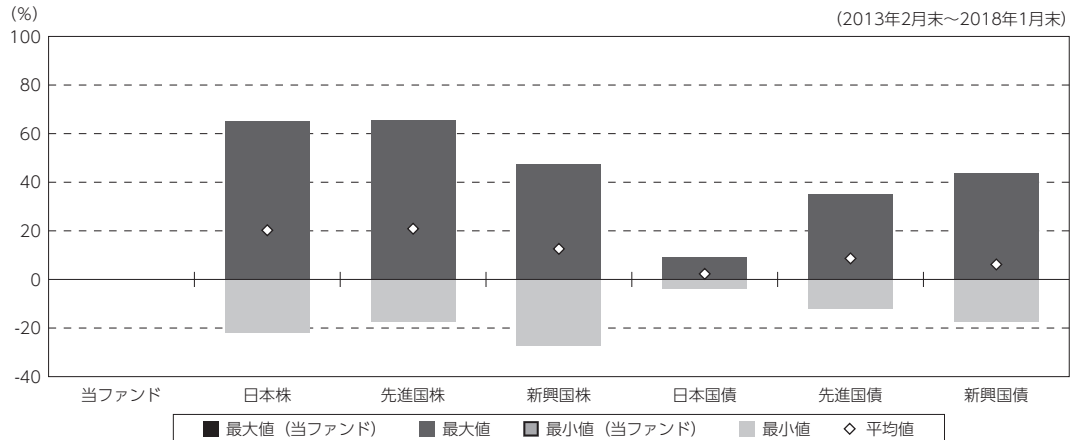
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限 (2017年8月31日設定)	
運用方針	<p>日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。</p> <p>株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p><基本組入比率></p> <p>日米債券：90%</p> <p>日本株式：5%</p> <p>米国株式：5%</p>	
主要投資対象	J P 日米バランスファンド(DC)	野村FoFs用・日米債券ファンド (適格機関投資家専用)、野村FoFs用・日経225インデックスファンド (適格機関投資家専用)、野村FoFs用・NYダウインデックスファンド (適格機関投資家専用) を主要投資対象とします。
	野村FoFs用・日米債券ファンド (適格機関投資家専用)	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債 (日本の社債には、財投機関債を含みます) を主要投資対象とします。
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド (適格機関投資家専用)	日本株式を主要投資対象とします。
	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド (適格機関投資家専用)	米国株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への直接投資は行いません。</p> <p>デリバティブの直接利用は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
運用方法	主として、日本と米国の債券、日本と米国の株式を実質的な主要投資対象とする投資対象ファンドへの投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX (東証株価指数、配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年2月15日現在)

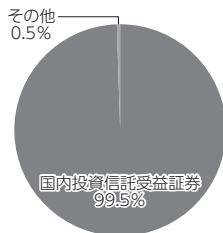
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第1期末
	%
野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	89.8
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	4.9
野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	4.8
組入銘柄数	3銘柄

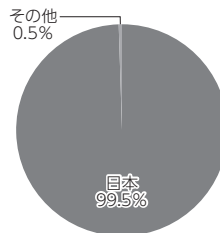
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

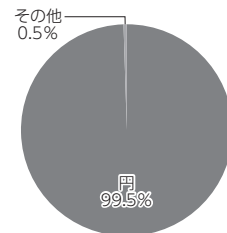
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

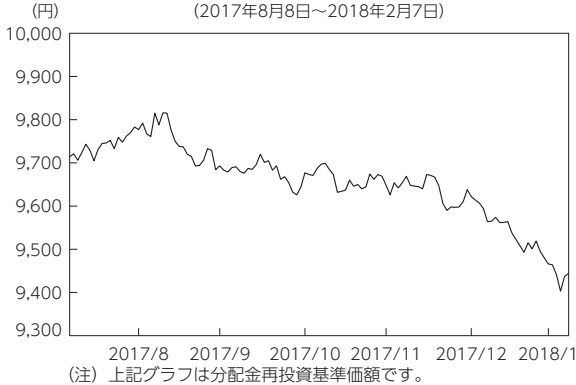
項 目	第1期末
	2018年2月15日
純資産総額	3,823,099円
受益権総口数	3,938,734口
1万円当たり基準価額	9,706円

(注) 期中における追加設定元本額は3,620,286円、同解約元本額は681,552円です。

組入上位ファンドの概要

野村 FoFs 用・日米債券ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月8日～2018年2月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	12 (11) (1) (1)	0.125 (0.109) (0.005) (0.011)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)	0.015 (0.013) (0.001) (0.000)
合 計	13	0.140

期中の平均基準価額は、9,647円です。

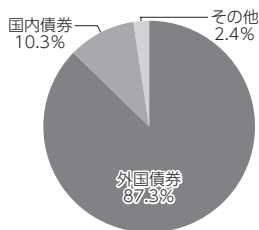
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

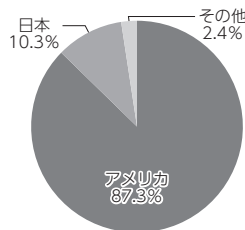
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 US TREASURY BOND 2.375% 2024/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.8%
2 US TREASURY N/B 2.5% 2023/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.8%
3 US TREASURY N/B 1.5% 2026/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.8%
4 US TREASURY N/B 2% 2025/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.8%
5 US TREASURY N/B 2.25% 2027/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.7%
6 US TREASURY N/B 1.625% 2026/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.7%
7 US TREASURY N/B 2% 2025/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.7%
8 US TREASURY N/B 2.75% 2024/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.7%
9 US TREASURY N/B 2.25% 2027/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.4%
10 国庫債券 利付(20年)第86回	国債証券	円	日本	2.1%
組入銘柄数		99銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

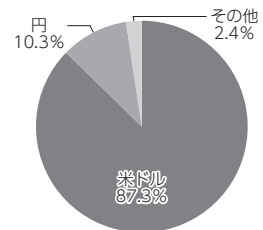
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2018年2月7日現在のものです。

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2017年8月8日～2018年2月7日)



(注) 上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月8日～2018年2月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	11 (9) (1) (1)	0.087 (0.071) (0.005) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0) (0)	0.005 (0.002) (0.002) (0.000)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	8 (7) (0) (1)	0.061 (0.054) (0.002) (0.006)
合 計	20	0.153

期中の平均基準価額は、12,920円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位ファンド】

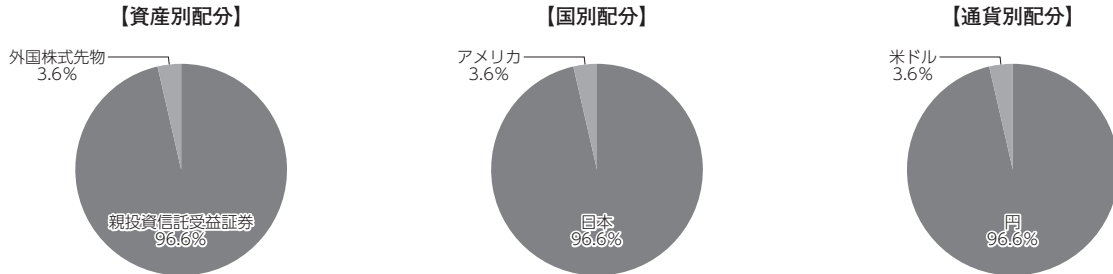
銘 柄 名	第3期末
NYダウインデックスマザーファンド	% 96.6
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【組入上位10銘柄】

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
1	DJIAVMN 1803	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	% 3.6
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
	組入銘柄数				1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。



- (注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
- (注) 組入上位ファンド、組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2018年2月7日現在のものです。

<ご参考> NYダウインデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年2月8日～2018年2月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1) (1) (0)	0.009 (0.004) (0.004) (0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	25 (24) (0)	0.187 (0.184) (0.003)
合 計	26	0.197

期中の平均基準価額は、13,318円です。

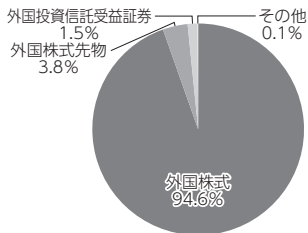
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

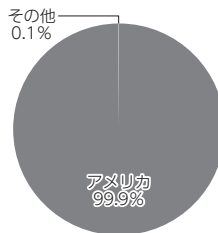
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	BOEING CO	航空宇宙・防衛	米ドル	アメリカ	8.9%
2	GOLDMAN SACHS GROUP	資本市場	米ドル	アメリカ	6.8
3	3M CORP	コングロマリット	米ドル	アメリカ	6.1
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・アドバイザー・ヘルスケア・サービス	米ドル	アメリカ	5.9
5	HOME DEPOT	専門小売り	米ドル	アメリカ	5.0
6	MCDONALD'S CORP	ホテル・レストラン・レジャー	米ドル	アメリカ	4.3
7	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.3
8	CATERPILLAR INC DEL	機械	米ドル	アメリカ	4.1
9	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	4.1
10	DJIAVMN 1803	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.8
	組入銘柄数		32銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

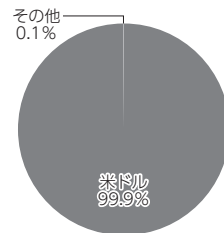
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2018年2月7日現在のものです。

野村 FoFs 用・日経 225 インデックスファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2017年8月8日～2018年2月7日)



(注) 上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月8日～2018年2月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 (8) (1) (1)	0.076 (0.060) (0.005) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0)	0.004 (0.000) (0.004)
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	11	0.082

期中の平均基準価額は、12,634円です。

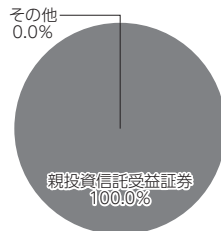
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位ファンド】

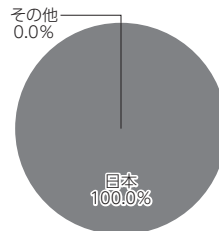
銘 柄 名	第3期末
ミリオン・インデックスマザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

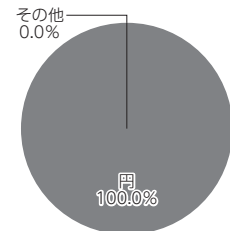
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

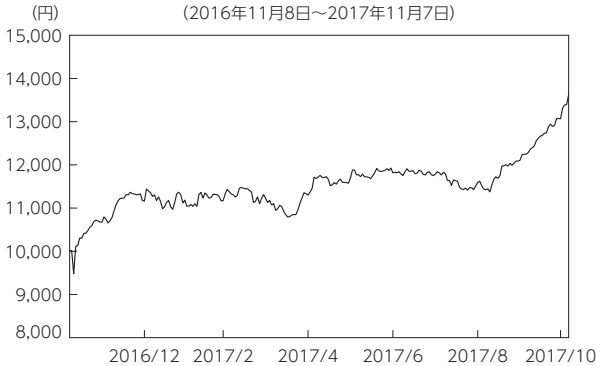
(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2018年2月7日現在のものです。

<ご参考> ミリオン・インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年11月8日～2017年11月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1)	0.007 (0.000) (0.007)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	1	0.007

期中の平均基準価額は、11,537円です。

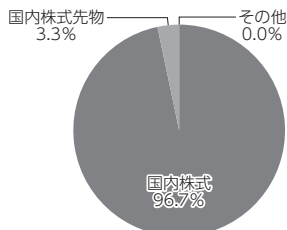
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

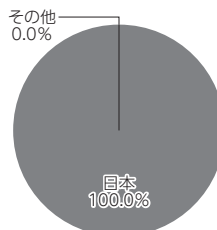
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	6.2%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.7%
3	ファナック	電気機器	円	日本	4.4%
4	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.5%
5	日経平均225 1712	株式先物(買建)	円	日本	3.3%
6	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.9%
7	京セラ	電気機器	円	日本	2.5%
8	ダイキン工業	機械	円	日本	2.1%
9	信越化学工業	化学	円	日本	2.0%
10	日東電工	化学	円	日本	1.8%
	組入銘柄数		226銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

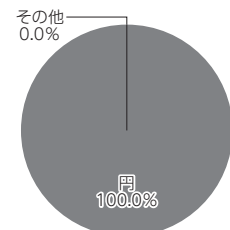
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2017年11月7日現在のものです。